

帰
切
り
取
り
属

開発登録簿

事前審査年月日		. . .		該 事 項		法34条 第14号		旧法34条9号届 年 月 日第 号				
受付年月日		2 . 9 . 8		法34条 第14号		開発審査会審査基準第13号(工場、研究所) R2年度第1回開発審査会(R2年4月24日開催) において(議決済)報告済						
許可年月日		2 . 9 . 24		許可番号		502201		開発目的				
				自己の居住用(自己の業務用)非自己用		予定建築物		工場(食品品製造業)				
手数料		200,000円		宅地造成工事規制区域 内・外								
開発許可を 受けた者		住所 北九州市小倉南区長野本町四丁目11番1号		氏名 中川食品株式会社 代表取締役 安達 正吾		許可条 件の特 記事項						
工事施行者		住所 福岡市博多区店屋町1-31 博多アバンスクエア10階		氏名 株式会社ユニバーカル建設九州支店 執行役員部長 辻 尚人		使用者制限		あり・なし				
設計者		住所 宮崎県都城市久保原町9街区3の93号 福岡県鞍手郡鞍手町古月974番地		氏名 株式会社城西エンジニアリング 天崎 貴博 古野設計事務所 古野 修一		監督 処分		聴聞(弁明)年月日 . . .				
開発区域に含まれる地域の 名称・面積		北九州市小倉南区 長野本町四丁目1648番6ほか 25,536.30 m ² / 区画 (敷地面積 m ²)		[都市計 画法 第81条]		処分内容						
都市計画法 第41条第1項 の制限の内容		1. 建築物の建蔽率は10分の6を、容積率は10分の10を超えてはならない。 ただし、建築面積の敷地面積に対する割合について、建築基準法第53条第3項の適用を 受けるものとして同項第2号の市長が指定した敷地は、建蔽率を緩和することができる。 2. 建築物の高さは、20メートルを超えてはならない。										
許可 後 の 経 過	許可に基づく 地位の承継	受付年月日		. . .		住所			制限 解除			
		受付番号										
		手数料		円		氏名				第1回	. . .	区画
		承認年月日		. . .			第2回	. . .		区画		
		許可番号					第3回	. . .		区画		
						第4回	. . .	区画				

許可後の経過	工事施行者の変更		受付年月日	・	住所	公共施設	W 4.0×延		m=	m ²
			受付番号				W 5.0×延		m=	m ²
			手数料	円			W 6.0×延		m=	m ²
			許可年月日	・	氏名		W 8.0×延		m=	m ²
			許可番号				W 9.0×延		m=	m ²
	設計の変更		受付年月日	3・1・7	3・4・8	・	W 12.0×延		m=	m ²
			受付番号	2	1		W 16.0×延		m=	m ²
			手数料	30,000 円	10,000 円	円	その他		m ²	
			許可年月日	3・1・27	3・4・22	・	計		m ²	
			許可番号	50220101	50220102				m ²	
		内容	設計者の変更 擁壁の変更ほか		擁壁の変更					
一時中止届受付年月日		・	廃止届受付年月日		・					
工事の経過	工事着手届 受付年月日		2・10・9		自 2 年 9 月 30 日 至 年 月 日 日間					
	工事完了届 受付年月日		第1(全)工区 3・6・4		第2工区 ・		第3工区 ・			
検査	実施日		3・6・17		・		・			
	合否判定		◎ 否		合 否		合 否			
	検査 済証	交付年月日	3・6・29		・		・			
		番号	503502							
公告	年 月 日		3・7・6		・		・			
	番 号		472							
							開発者管理			
							登記依頼年月日		・	
							登記完了年月日		・	
							管理依頼年月日		・	